

平成 27 年 12 月 3 日（木）

各 位

株式会社百五経済研究所
代表取締役社長 荒木 康行

ポストサミットの経済効果の試算

2016 年 5 月の主要国首脳会議「伊勢志摩サミット」（以下：サミット）開催まで残り 6 か月を切り、三重県では市町、企業、住民等も加わり開催に向けての PR 活動や来訪者の受入態勢の整備などを急ピッチで進めており、急速に機運も高まっています。サミット開催の決定後、三重県への来訪者数は増加しており、既にサミット効果が現れていると見られます。

サミット開催により、三重県や伊勢志摩地域の国際的な知名度向上、上質なリゾート地としての認知度の広がり、外国人や国際会議の受入態勢整備などが見込まれ、開催後の外国人観光客を含めた来訪者数の増加や国際会議の開催件数の増加などが期待されます。

このようなことから、今回、弊社ではサミット開催後に期待される経済効果（ポストサミットの経済効果）について取りまとめましたのでご報告いたします。貴社にてお取り上げいただければ、幸いに存じます。

なお、ご質問、ご意見などございましたら、下記までお願いいたします。

<担当> 地域調査部 中畑（なかはた）、津谷（つたに）
〒514-8666 津市岩田 21 番 27 号
TEL：059-228-9105 FAX：059-228-9380

<要旨>

- ・ サミット開催後に期待される経済効果として、「外国人観光客数の増加」、「国際会議の開催件数の増加」による経済効果について試算した。
- ・ 三重県の外国人観光客数は全国的に見ても少なく、割合も低いですが、その分サミット開催の効果による伸びしろは大きいと考えられる。
- ・ 外国人観光客数については、延べ宿泊者数が年間 73 万人（泊）増加すると想定し、観光消費額の増加額は 131 億円増加、その経済効果について **185 億円** と試算した。
- ・ 三重県における国際会議の開催件数は、平成 21 年～25 年（5 年間）の年平均回数は 2.6 回と近隣府県に比べて低い水準となっている。
- ・ サミット開催後、数百人規模の国際会議の開催件数が増加し、年間 30 回開催することによる経済効果を **37 億円** と試算した。
- ・ 上記経済効果は **総額 222 億円**、5 年間の累計では **1,110 億円** となる。

I. 外国人観光客数の増加による経済効果の試算

国際的な知名度が高まることから、海外からの誘客（インバウンド）については、サミット開催による効果が特に大きく期待できる。

三重県の外国人観光客数は全国的に見ても少なく、割合も低いが、その分サミット開催の効果による伸びしろは大きいと考えられる。

三重県より全体での「延べ宿泊者数（国内客、外国人客）」が少ないにも関わらず、「外国人延べ宿泊者数」が三重県より多い県として、山梨県（94万人）、岐阜県（59万人）などがあるが、観光資源の状況などから勘案すると、これらの県に対して三重県は見劣りしないと考える。

1. 観光消費額の増加額の想定

(1) 三重県に来訪する外国人数（述べ宿泊者数）の想定

- ・観光庁「宿泊旅行統計調査」によると、平成26年の三重県の「年間外国人延べ宿泊者数（観光目的・ビジネス目的含む）」（以下：宿泊者数）は17.8万人（泊）（前年比+36.4%）で増加率は全国（同+33.8%）をやや上回った。
- ・平成27年1月～8月（8か月間）の三重県の宿泊者数は21.9万人（泊）（前年同期比+114.3%）と既に平成26年の年間宿泊者数を上回っている。特に、伊勢志摩サミット開催決定後の6月～8月（3か月間）の宿泊者数は10.3万人（泊）（前年同期間比+200.5%）と全国1位の伸び率となっている。9月～12月（平成26年：7.6万人）においても、6月～8月と同水準の伸び率が続くと仮定すると、平成27年の年間宿泊者数は45万人に達すると想定される。
- ・前回開催地（洞爺湖サミット：平成20年）である北海道の平成26年の外国人宿泊者数は389万人（泊）で、サミット開催前（平成19年：186万人（泊））と比較して約2.1倍となっている。
- ・サミット開催後は、これまで以上に国際的に三重県や伊勢志摩の知名度が向上すること、また、近年は全国的に外国人来訪者数が増加していることも追い風である。このため、三重県の宿泊者数について、「観光・レジャー目的」の宿泊者数が年間73万人（泊）増加すると想定した。平成26年の17.8万人（泊）（ビジネス目的も含む）と比較すると約5倍（年間宿泊者数90万人（泊））となる。

(2) 観光消費額の想定

- ・観光庁「訪日外国人の消費動向」によると、平成26年の「観光・レジャー目的」の訪日外国人の「1人当たり旅行中支出」は109,897円、滞在期間である「平均泊数」は6.1泊となっている。
- ・上記から、「1泊あたり旅行中支出」は18,016円（109,897円÷6.1泊）となる。

(3) 観光消費額の増加額(年間)の算定

(1)の外国人来訪者数の増加数 73 万人に、(2)で想定した「1泊あたり旅行中支出」18,016 円を乗ずると、観光消費額の増加額は 131 億円となる。

【三重県に宿泊する外国人の増加による観光消費額の増加額試算】

(1) 来訪する外国人数（宿泊者述べ数）の増加数（年間）	73 万人
(2) 訪日外国人の「1泊あたり旅行中支出」（観光・レジャー目的） 「1人あたり旅行中支出」109,897 円 ÷ 「平均泊数」6.1 泊	18,016 円
(3) 観光消費額の増加額（年間）	131 億円

2. 経済波及効果の試算

- (1) 経済波及効果は、「平成 17 年三重県産業連関表（36 部門）」に投入し試算した。
- (2) 効果が大きく現れる部門としては、「対個人サービス」、「商業」、「運輸」などとなる。
- (3) サミット開催後は、外国人観光客は一定水準以上が毎年、継続的に来訪することが期待され、今後長期的にわたって経済効果がもたらされると考える。

【経済波及効果】

直接効果（最終需要増加額：観光消費額の増加額）	131 億円
経済波及効果（総合効果）	185 億円

II. 国際会議の開催件数の増加による経済効果

サミット開催により、三重県や伊勢志摩地域は国際会議の開催地にふさわしい場として、認知度が上がるとともに、会場・施設整備やノウハウの蓄積ができることで、国際会議の誘致に優位となり、開催件数は増加すると期待される。

これまで三重県ではこの部分のごく僅かであったこと、来訪目的が観光目的とは異なることから、観光客の増加による効果とは別枠として試算を行った。

1. 三重県における国際会議の開催件数、参加者総数の想定

- ・ 観光庁「国際会議統計」によると、三重県で開催された国際会議の件数は、平成 21 年(2009 年)から平成 25 年(2013)の 5 年間の年平均回数は 2.6 回となっているが、平成 21 年(2009 年)に 6 回開催されたほかは、年間 1～3 回に留まっている。
- ・ 近隣の府県をみると、愛知県の年平均（5 年間）は 139.8 回、岐阜県は 10.2 回、滋賀県は 5.4 回、京都府は 171.0 回、奈良県は 30.2 回となっている。
- ・ 府県による差が大きいですが、三重県は近隣の県の中でも、特に開催件数が少なくない。経済・人口規模や大学等研究機関の集積状況、国際会議施設や宿泊施設の状況などが関係すると見られるが、奈良県や岐阜県と比べても、三重県での国際会議の開催件数は大きく見劣りするものとなっている。

- ・北海道での国際会議開催件数の推移をみると、平成 20 年(2008 年)のサミット開催以前、平成 17 年(2005 年)から平成 19 年(2007 年)の間は年間 40～50 回であったものが、サミットが開催された年は 87 回となり、それ以降も 80～90 回で推移している。サミット開催を通じて知名度が上がるとともに、会場・施設整備、国際会議開催のノウハウの蓄積が出来たことが、その後の継続につながっていると見られる。
- ・大都市部で巨大な施設がないと開催できない大規模な国際会議の誘致は難しいものの、奈良県での開催件数（5 年間平均 30.2 回）などを参考に、数百人規模（平均 500 人と想定）の会議の開催件数を年 30 回、参加者延べ人数は 45,000 人になると想定した。

【国際会議の開催件数、参加者総数の想定（年間）】

開催件数	30 回（参加者数平均 500 人規模）
参加者延べ日数	45,000 人

2. 経済波及効果の試算

先の前提を基に、観光庁「MICE※ 開催による地域経済波及効果測定モデル」を利用して、経済波及効果を試算した。なお、同モデルにある開催地「伊勢志摩」の推計を利用した。

【経済波及効果】

全国	110 億円
うち三重県	37 億円
うち伊勢志摩地域	27 億円

※MICE：Meeting（会議・研修・セミナー）、Incentive tour（報奨・招待旅行）、Convention
または Conference（大会・学会・国際会議）、Exhibition（展示会）の頭文字をとった造語

Ⅲ. 総括

サミット開催後の経済波及効果は、

- ・外国人観光客数の増加による効果 **185 億円**
- ・国際会議の開催件数の増加による効果 **37 億円**
- ・総額では **222 億円** となる。
- ・上記の年間ベースで5年間を累計すると、**1,110 億円** となる。

但し、今回行った試算の実現には、国内外での情報発信や誘客、マスメディアやネット上を含めた情報発信機関、旅行エージェントへの働きかけ、外国人観光客の受入態勢整備、地域や関係事業者によるもてなしの強化などを、積み上げることにより始めてできるものとする。また、インバウンドにおいては、外国為替の動向や海外情勢などの影響が大きいことを付け加えておきたい。

6か月を切った短い期間ではあるが、地域の産学官民のベクトルを合わせて、一段の取り組みを行っていくことが求められる。

以上

<ご参考>

過去を振り返ると、三重県の観光客数は伊勢神宮式年遷宮後、減少する傾向にある。式年遷宮（平成 25 年）前後の高い水準にある観光客数からの減少幅を少なく抑えられれば、その多くの部分はサミット開催による効果と考えられる。

そこで、サミット開催による国内観光客数の増加による経済効果についても参考に試算した。

国内観光客数の増加による経済効果

1. 観光消費額の増加額の想定

- (1) 三重県の観光客数（三重県「観光レクリエーション入込客数：実数」）は、平成 25 年の伊勢神宮式年遷宮前後、高水準（24 年：37,868 千人、25 年：40,799 千人、26 年：38,243 千人）を維持している。
- (2) 直近の平成 26 年の観光客数は 38,243 千人（県内観光客割合 36.1%、県外観光客割合 63.9%）となっている。同年における県外からの観光客数（約 24,400 千人）の 1 割に相当する 240 万人程度について、サミット開催による誘客効果として上乘せできると想定した。
- (3) 上記 240 万人の観光消費額の増加額について、三重県「観光客実態調査報告書」のデータに基づき推計した。
 - ① 観光客数 240 万人（宿泊客数：104 万人、日帰り客数：136 万人）
 - ② 観光客 1 人あたり平均利用総額（宿泊客：28,041 円：日帰り客：5,184 円）

【観光消費額の増加額（年間）】

	全体	宿泊客	日帰り客
① 県外からの観光客数の増加数（万人）	240	104	136
② 観光客 1 人あたり平均利用総額（円）	—	28,041	5,184
③ 観光消費額の増加額（億円）①×②	361	291	70

2. 経済波及効果の試算

- (1) 1. で推計した観光消費額の増加額を基に、経済波及効果は、「平成 17 年三重県産業連関表（36 部門）」に投入し試算した。
- (2) 効果が大きく現れる部門としては、「対個人サービス」、「商業」、「運輸」、「石油・石炭製品」などとなる。

【経済波及効果】

直接効果（最終需要増加額：観光消費額の増加額）	361 億円
経済波及効果（総合効果）	495 億円